

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年6月22日
【事業年度】 第37期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】 株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】 SOPHIA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 正紀
【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】 03(5368)8883(代表)
(注) 平成24年7月9日から本店は下記に移転する予定です。
本店の所在の場所 東京都新宿区新宿六丁目24番20号
電話番号 03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部シニアマネージャー 諸星 幸則
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】 03(5368)8883(代表)
(注) 平成24年7月9日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定です。
最寄りの連絡場所 東京都新宿区新宿六丁目24番20号
電話番号 03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部シニアマネージャー 諸星 幸則
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,696,218	4,319,123	2,545,976	2,742,775	1,777,207
経常利益又は経常損失 (千円)	368,474	439,859	41,736	82,660	222,521
当期純利益又は当期純損失 (千円)	461,874	852,410	372,573	77,148	322,782
包括利益 (千円)	-	-	-	74,022	330,453
純資産額 (千円)	3,138,061	2,156,178	1,774,685	1,848,649	1,477,061
総資産額 (千円)	5,419,437	4,272,527	3,331,518	3,369,082	2,710,394
1株当たり純資産額 (円)	150.07	102.51	85.78	89.45	71.08
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	22.41	41.37	18.43	3.82	15.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	48.5	52.0	53.7	53.0
自己資本利益率 (%)	16.0	33.0	19.6	4.4	19.9
株価収益率 (倍)	7.81	-	-	18.60	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	808,599	552,262	649,670	1,254,699	454,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,284	286,643	813,978	293,032	219,964
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,756	14,344	96,438	99,111	12,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,899,967	1,075,405	1,141,731	2,003,127	1,365,989
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	184 (8)	165 (10)	61 (2)	68 (2)	77 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期、第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第34期、第35期及び第37期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
売上高 (千円)	260,400	391,654	33,904	31,760	28,354
経常利益又は経常損失() (千円)	52,924	122,634	161,711	122,106	146,543
当期純利益又は当期純損失() (千円)	121,922	366,697	505,135	68,284	418,266
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	20,693	20,693	20,693	20,693	20,693
純資産額 (千円)	2,373,252	1,877,082	1,364,567	1,292,836	866,724
総資産額 (千円)	2,617,525	2,381,929	1,994,919	1,934,546	1,390,118
1株当たり純資産額 (円)	112.96	88.71	65.49	61.95	40.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (5.00)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5.92	17.80	24.99	3.38	20.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	75.3	66.4	64.7	59.4
自己資本利益率 (%)	5.4	17.8	32.4	5.2	40.3
株価収益率 (倍)	29.56	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10 (0)	9 (1)	9 (1)	12 (0)	11 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期、第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第34期、第35期、第36期及び第37期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第34期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年8月	東京都千代田区神田駿河台2-3-14にて株式会社ソフィアシステムズを設立。
昭和54年3月	財団法人日本情報処理開発協会より開発委託を受けたシステムアナライザの開発を完了し納入、引き続き商品化開発に着手。
昭和55年1月	当社初のマイクロコンピュータ開発支援装置であるシステムアナライザ「i n - 」を発売開始。
昭和60年5月	16ビットマイクロプロセッサ汎用型開発支援装置「SA710M」を発売開始。
昭和61年3月	8ビット汎用ポータブル開発支援装置「SA2000」を発売開始。
昭和62年3月	ハード・ソフトの設計及び開発をサポートする汎用性のある総合開発支援装置「SA3000」を発売開始。
昭和62年11月	パーソナルコンピュータをホストとする低価格汎用エミュレータ「SA98」を発売開始。
昭和63年12月	神奈川県川崎市麻生区南黒川6-2にマイコンシティ事業所を新設。
同月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成3年9月	当社初の民生用電子機器である株価文字放送受信機「カブコン」を発売開始。
平成4年8月	インサーキット・エミュレータ「MultiSTAC」を発売開始。
平成6年9月	試作基板作製装置「サーキットライタ」を発売開始。
平成8年4月	インサーキット・エミュレータ「UniSTAC」を発売開始。
平成10年6月	神奈川県川崎市麻生区南黒川6-2に本社移転。
平成12年3月	ラジオ放送デジタル録音装置「ラジオサーバー」を発売開始。
平成14年2月	株価チャート表示を特長とする株価文字放送受信機「チャートカブコン」を発売開始。
平成15年3月	ネットワーク対応長時間録音システムを発売開始。
平成15年9月	インターネット放送専用ラジオ「IPラジオ」を発売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	神奈川県川崎市において、100%子会社であるソフィア総合研究所株式会社を設立。
平成17年3月	東京都千代田区にソフィア総合研究所株式会社 東京事業所を開設。
平成18年9月	100%株式取得によりアーツテクノロジー株式会社を子会社化。
平成18年10月	東京都中野区にソフィア総合研究所株式会社 本社・東京事業所を移転併合。
平成19年1月	神奈川県川崎市において、100%子会社である株式会社ソフィアシステムズ準備会社を設立。
平成19年2月	東京都中野区において、100%子会社である株式会社ソフィアモバイルを設立。
平成19年4月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更 デザインオートメーション事業部門を株式会社ソフィアシステムズ（株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更）が継承、本店を東京都中野区に移転。
平成19年10月	ソフィア総合研究所株式会社が存続会社としてアーツテクノロジー株式会社を合併。
平成21年4月	株式会社ソフィアシステムズの全株式を、株式会社ソーワコーポレーションに譲渡。
平成21年7月	中華人民共和国香港特別行政区において、100%子会社であるSophia Asia-Pacific Limitedを設立。
平成21年8月	東京都新宿区新宿三丁目1番24号に本社移転。
平成22年2月	東京都新宿区において、100%子会社であるソフィアデジタル株式会社を設立。
平成22年4月	ソフィアデジタル株式会社が、世界初のワンセグ6チャンネル同時録画可能チューナーレコーダー「ARecX（アレックス）6チューナーレコーダー」を発売開始。
同月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年8月	中華人民共和国上海市において、Sophia Asia-Pacific Limitedの100%子会社である索翡雅（上海）貿易有限公司を設立。
平成22年12月	索翡雅（上海）貿易有限公司が中華人民共和国において、インターネット関連事業を開始。
平成23年7月	株式会社ソフィアモバイルが仮想移動体通信事業者（MVNO）として法人・コンシューマー向けにIPスマートフォン「エスマビ」を提供開始。
平成23年10月	当社株式の所属業種を「電気機器」から「情報・通信業」に変更。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社6社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成され、インターネット関連サービスの提供、システム開発・運営等やスマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービスの提供、デジタル製品等の企画・開発・製造・販売を主業務とした高度な先進IT関連事業を展開する企業群であります。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、当連結会計年度より「情報システム事業」を「モバイル事業」へ報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1)インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

(2)モバイル事業

連結子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniボ!、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行っております。

(3)デジタルプロダクツ事業

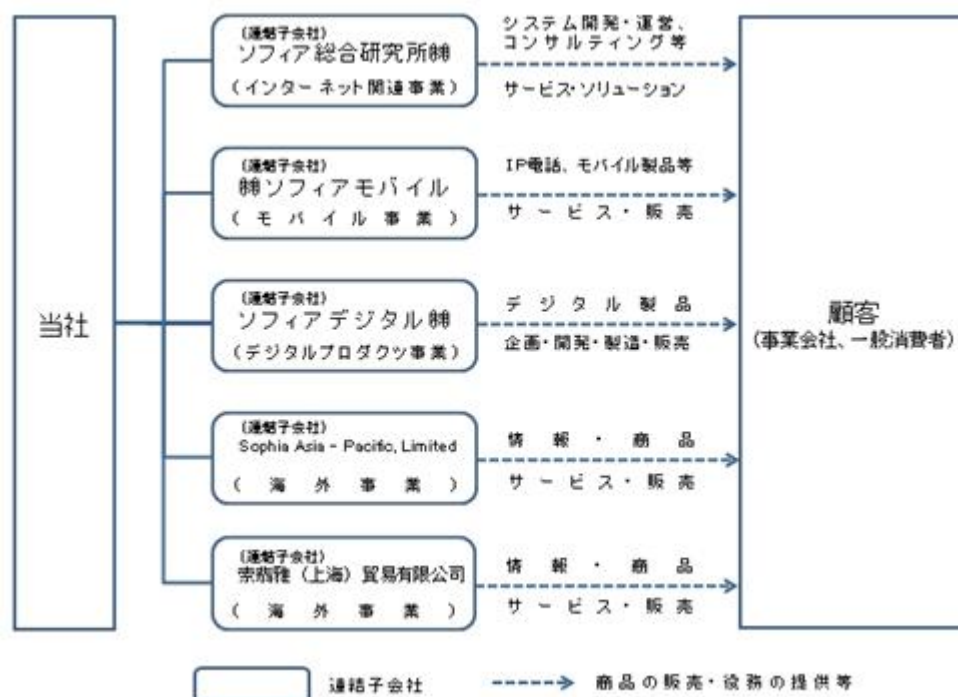
連結子会社であるソフィアデジタル株式会社では、法人や消費者（一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行っております。

(4)海外事業

連結子会社であるSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED及び索翡雅（上海）貿易有限公司では、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) J T V U投資事業 組合(注)3	東京都港区	-	投資事業	被所有 64.1	-
(連結子会社) ソフィア総合研究所 株式会社(注)1.4	東京都新宿区	49,900	インターネット関 連事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助
(連結子会社) 株式会社ソフィアモバ イル(注)4	東京都新宿区	149,950	モバイル事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助
(連結子会社) ソフィアデジタル 株式会社	東京都新宿区	10,000	デジタルプロダク ツ事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助
(連結子会社) SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	20,205	海外事業	100.0 (100.0)	-
(連結子会社) 索翡雅(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	27,320	海外事業	100.0 (100.0)	-
(連結子会社) トレンドライン 株式会社	東京都新宿区	10,000	通信販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社シアーズ	東京都港区	359,698	電子POP端末の 製造・販売	25.5	役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

- 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 親会社の財務内容につきましては、公表されていないため出資金の額は記載しておりません。
- ソフィア総合研究所株式会社及び株式会社ソフィアモバイルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ソフィア総合研究所株式会社		株式会社ソフィアモバイル	
(1) 売上高	1,549,214千円	(1) 売上高	224,772千円
(2) 経常利益	32,679千円	(2) 経常損失	122,862千円
(3) 当期純利益	15,797千円	(3) 当期純損失	183,236千円
(4) 純資産額	732,570千円	(4) 純資産額	55,053千円
(5) 総資産額	1,314,414千円	(5) 総資産額	250,749千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
インターネット関連事業	43	(0)
モバイル事業	16	(4)
デジタルプロダクツ事業	0	(0)
海外事業	7	(0)
全社(共通)	11	(1)
合計	77	(5)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない株式会社ソフィアホールディングスに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
11(1)	34歳 4ヶ月	2年 7ヶ月	4,729,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州財政危機や歴史的な円高が継続していることに加え、原油価格が高騰するなど厳しい状況が継続いたしました。国内では東日本大震災からの復興に向けた動きもあり、経済活動は緩やかな回復基調となりましたが、長引くデフレや厳しい雇用環境は依然として継続しており、日本経済の先行きは不透明な状況の中推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループとしましては、インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社におきまして、データセンターアウトソーシング事業を継続する一方、システムインテグレーション事業において、企業のITに対する積極的投資意欲が低迷する中、セキュリティ、リスク管理などIT投資の優先度が高いニーズを見極め、戦略的な展開を実施いたしました。また、Eコマースや情報ポータルサイトの企画・構築・運営支援サービスや既存インフラ事業を基盤とした新規サービスといった、顧客の多様なニーズを的確に把握したうえで、ソリューションに結び付けるといったトータルコンサルティングにも努めてまいりました。また、モバイル事業を行う株式会社ソフィアモバイルにおきましては、急成長しているスマートフォン市場向けに、独自のIP電話アプリケーションを利用したIP電話通信サービス「エスモビ」を法人及び消費者を対象に積極的に展開いたしました。スマートフォンを対象としたアプリケーション向けには、「エスモビ」の付加価値サービスとして、ビジネス向けアプリケーションの投入を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が1,777百万円（前期比35.2%減）となりました。損益面におきましては、営業損失291百万円（前期は営業利益98百万円）、経常損失222百万円（前期は経常利益82百万円）、当期純損失322百万円（前期は当期純利益77百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当会計年度より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするために、「情報システム事業」を「モバイル事業」へ変更しております。なお、事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,549百万円（前期は2,390百万円）となりました。

[モバイル事業]

スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniボ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行い、売上高は224百万円（前期は70百万円）となりました。

[デジタルプロダクツ事業]

法人や消費者（一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は8百万円（前期は299百万円）となりました。

[海外事業]

海外事業におきましては、当連結会計年度において、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等の取引成立はありませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ637百万円減少し、当連結会計年度末には1,365百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は454百万円（前年同期は1,254百万円の獲得）となりました。これは、預り金の減少及び税金等調整前当期純損失等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は219百万円（前年同期は293百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び匿名組合出資金の払込による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は12百万円（前年同期は99百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	395	0.3
モバイル事業(千円)	123,413	247.9
デジタルプロダクツ事業(千円)	6,251	6.4
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	130,060	32.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	1,542,274	65.1
モバイル事業(千円)	224,185	316.8
デジタルプロダクツ事業(千円)	8,852	3.0
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,775,312	64.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)DMM.com	1,202,965	43.9	860,920	48.4
ソフト・オン・デマンド(株)	-	-	196,216	11.0
(株)DMM.comラボ	-	-	185,810	10.5
フォーエバーテレビ(株)	298,236	10.9	-	-

(注) 1. 前連結会計年度における(株)DMM.comラボ及びソフト・オン・デマンド(株)への販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度におけるフォーエバーテレビ(株)への販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」については、当連結会計年度または現在に至るまでの間に、次のように対処しております。

(1) 合理化への取組み

当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化しており、価格競争の激化なども相まって依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら、経費削減、さらに当社グループの中核企業であるソフィア総合研究所株式会社のECサイト及び決済システム構築、ならびに保守サービス事業等に注力することにより、業績向上に努めてまいりました。次期以降も早期の業績向上に向け、激変する事業環境に的確に対応できるような組織編成、また既存事業の見直しとその再構築に努めてまいります。

(2) 事業育成への取組み

当連結会計年度におきましては、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることが出来ませんでした。現在、当社グループは、IT及び通信の両面において、過去の実績で蓄積したノウハウを生かし、独自のオリジナル要素を組み込んだ、インターネット上のユーザー間のコミュニケーションをベースとしたソーシャルネットワークワーキングシステム（SNS）などのプラットフォームシステム、及びインターネットをベースとして、ユーザーに情報サービスやアプリケーションサービスを提供するクラウドなどのサービス・商品の展開に努めております。また、このようなプラットフォームシステム又はクラウドを有する企業との業務提携やM&Aも視野に新規事業の育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると、予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) モバイル事業

モバイル事業につきましては、スマートフォン向けビジネスアプリケーション等の販売を中心に行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業につきましては、ワンセグチューナーレコーダーの販売やレンタルを行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、アンドロイドOSスマートフォンアプリケーションである法人向けアドレス帳管理アプリ「BizContacts」の販売を、インターネット関連事業において開始するため、同アプリケーションの開発を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 貸借対照表の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて657百万円減少しました。主な減少項目は、現金及び預金（592百万円減少）及び有価証券（44百万円減少）です。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べて1百万円減少しました。主な増減項目は、投資有価証券（173百万円増加）、有形固定資産（113百万円減少）及び無形固定資産（70百万円減少）です。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて285百万円減少しました。主な増減項目は、預り金（182百万円減少）、短期借入金（100百万円増加）及び1年以内償還社債（60百万円減少）です。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べて1百万円減少しました。主な増減項目は、長期借入金（71百万円増加）、社債（40百万円減少）長期リース債務（31百万円減少）です。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて371百万円減少しました。これは、当期純損失322百万円が主な要因です。

(2) 損益計算書の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて965百万円減少しました。セグメント別に分析しますと、インターネット関連事業は841百万円減少、モバイル事業は154百万円増加、デジタルプロダクツ事業は290百万円減少、海外事業は132百万円減少という内訳になります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて700百万円減少しました。前連結会計年度の売上原価率は73.6%、当連結会計年度は74.3%でした。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて124百万円増加しました。主な増加項目は、給与（39百万円増加）、賃借料（29百万円増加）及び業務委託費（12百万円増加）によるものです。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度に比べて69百万円増加しました。主な増加項目は、貸倒引当金戻入（23百万円増加）及び持分法による投資利益（24百万円増加）によるものです。

当連結会計年度における営業外費用は前連結会計年度に比べて15百万円減少しました。主な減少項目は、為替差損（13百万円減少）によるものです。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度における特別利益は24百万円ですが、その主な内訳は、関係会社株式売却益24百万円によるものです。

当連結会計年度における特別損失は68百万円ですが、これは、減損損失68百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、サービス品質の一層の向上を主な目的として、設備の拡充・改良並びに更新を進めております。当連結会計年度におきましては、グループ全体で総額23百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、68百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度における主な設備の売却は以下のとおりであり、除却はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	売却資産	帳簿価額(千円)
提出会社	厚生施設 (東京都町田市)	全社	寮	平成23年10月	土地 建物	34,197 13,193

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度において、保有する有形・無形固定資産は売却及び減損損失の計上のため、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ソフィア総合 研究所株式会 社	本社 (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	事業用設 備等	-	780	7,445	3,898	3,120	-	15,244	31(0)
	データセン ター (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	ネットワ ーク設備等	-	19,096	25,237	-	15,496	-	59,831	12(0)
株式会社ソ フィアモバ イル	本社 (東京都新宿 区)	モバイル事 業	事業用設 備等	3,869	2,419	770	4,015	-	-	11,075	15(3)
	大阪事業所 (大阪府大阪 市)	モバイル事 業	事務設備	-	136	677	-	-	-	813	1(1)
トレンドライ ン株式会社	本社 (東京都新宿 区)	その他	本社設備	-	-	-	-	-	248	248	0(0)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。
3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
ソフィア総合研究 所株式会社	データセンター (東京都新宿区)	インターネット関 連事業	ネットワーク設備 (リース)	12 (0)	67,687

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
索翡雅(上海)貿易有限公司	本社 (中華人民共 和国上海市)	海外事業	事務設備	-	357	-	-	-	-	357	7(0)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

営業能力又は生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	381	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	381,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262 資本組入額 131	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・監査役・従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社の取締役・監査役で任期満了に伴い再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役・監査役・従業員との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年3月2日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	362	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	362,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	244	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月3日 至平成27年3月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 244 資本組入額 122	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役または従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任および定年による退職の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 ・新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ・その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年2月22日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	382	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	382,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月23日 至平成29年2月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ・新株予約権の相続はこれを認めない。 ・その他権利行使の条件は、平成19年2月22日開催の当社臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「株式会社ソフィアシステムズ2007年3月発行新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社</p>	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
	吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月27日 (注)	-	20,693,000	-	2,108,000	554,309	250,397

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	48	3	1	1,201	1,270	-
所有株式数 (単元)	-	284	405	13,604	12	1	6,344	20,650	43,000
所有株式数の 割合(%)	-	1.37	1.96	65.74	0.06	0.01	30.66	100.00	-

(注) 1. 自己株式481,673株(うちストックオプション制度に係るもの74,000株)は「個人その他」に481単元及び「単元未満株式の状況」に673株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JTVU投資事業組合	東京都港区六本木三丁目3番10-1403号	13,271	64.13
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	481	2.33
山本 雅則	大阪府高槻市	332	1.60
杉本 太	石川県白山市	250	1.21
武田 英一郎	大分県大分市	250	1.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	208	1.01
有川 勝吉	東京都多摩市	179	0.87
株式会社ネクストコミュニケーションズ	東京都港区南青山二丁目11番13号	156	0.75
ソフィアホールディングス役員持株会	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	133	0.64
山本 正美	株式会社ソフィアホールディングス内 千葉県印旛郡栄町	125	0.60
計	-	15,385	74.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,169,000	20,169	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,169	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	481,000	-	481,000	2.32
計	-	481,000	-	481,000	2.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日第29回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社幹部従業員に対し新株予約権を付与することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び幹部従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割・併合及び時価を下回る価格で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は、減少株式数を減じる)

(平成17年3月2日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月2日臨時株主総会終結の時に在任する当社子会社取締役及び同日現在在籍する当社子会社従業員に対し新株予約権を付与することを平成17年3月2日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月2日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役3名及び子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分(新株予約権及び新株引受権の行使により新株を発行する場合は除く)が行われる場合、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成19年2月22日臨時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年2月22日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員並びに同日現在在籍する当社子会社取締役及び当社子会社従業員に対し新株予約権を付与することを平成19年2月22日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び当社従業員41名 子会社取締役3名及び子会社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満売買取済請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換または行使の場合は除く)、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整による生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、決算時に在任する当社取締役及び監査役に対し株式報酬型ストックオプションを付与することを平成20年6月27日の定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	割当日の翌日より30年以内で取締役会決議による。
新株予約権の行使の条件	当社及び子会社の取締役・監査役等のいずれかの地位を喪失した日の翌日から行使できるものとし、その他の新株予約権行使の条件については、当社取締役会決議による。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会決議による承認
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	8,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	481,673	-	481,673	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期業績の内容を鑑み、不透明な経営環境に対する強固たる財務体質の維持を理由とし、期末配当金を0円といたしました。

内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、営業力、内部管理体制を強化するために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいっている所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	246	178	119	159	145
最低(円)	142	66	65	41	60

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	104	91	98	88	88	118
最低(円)	86	76	77	77	79	82

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	-	吉永 正紀	昭和42年8月11日生	平成2年4月 野村不動産㈱入社 平成11年4月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ (現 ギャガ㈱)入社 平成13年1月 ㈱インシュアードキャピタル入社 平成14年4月 ㈱リサ・パートナーズ入社 平成15年6月 キャピタルアドバイザーズ㈱入社 平成19年4月 ドムスホールディングス㈱ 取締役 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社代表取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	杉本 太	昭和40年8月15日生	平成12年4月 ㈱ドーガ(現 ㈱DMM.comラボ) 取締役 平成16年12月 ソフィア総合研究所㈱ 取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 ソフィア総合研究所㈱ 代表取締役所長(現任) 平成19年1月 ㈱ソフィアシステムズ 取締役 平成19年2月 ㈱ソフィアモバイル取締役 平成23年6月 トレンドライン㈱ 代表取締役(現任) 平成23年6月 ソフィアデジタル㈱ 代表取締役(現任)	(注)2	250
取締役	-	志村 明彦	昭和47年4月8日生	平成7年3月 ㈱ヨークマート入社 平成15年5月 ㈱ネプロジャパン入社 平成19年9月 ソフィア総合研究所㈱入社 平成19年10月 ㈱ソフィアモバイル入社 平成21年9月 ㈱シアーズ 取締役(現任) 平成21年10月 ㈱ソフィアモバイル 代表取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年9月 トレンドライン㈱ 代表取締役	(注)2	-
常勤監査役	-	吉成 豊	昭和23年1月9日生	平成10年7月 ㈱アルティア取締役経理部長 平成16年4月 ㈱ファルテック管理部長 平成19年4月 ㈱ファルテック顧問 平成20年7月 ㈱ファルテックサービス入社 平成21年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	篠崎 宏	昭和5年6月4日生	昭和57年4月 日産自動車㈱海外事業本部長 昭和63年6月 晶和工業㈱(現 ㈱アルティア) 代表取締役 平成3年6月 オリオンテクノ㈱(現 ㈱アルティ ア)監査役 平成8年10月 当社入社 内部監査室長 平成10年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	増田 幸太郎	昭和48年 8月18日生	平成12年 4月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルティング(株)(現 日本IBM(株))入社 平成15年 9月 (株)アイ・ブロード・ソリューションズ取締役 平成15年12月 (株)ウエルネスパートナーズ取締役 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成18年12月 (株)ウェブクルー取締役(現任)	(注) 3	-
計						261

(注) 1. 常勤監査役吉成豊、監査役増田幸太郎の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1年

3. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の透明性が求められるなかにおいて、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる組織体制でありながら、同時にリスク管理及び牽制の働く組織体制を構築し、維持することを目指す」というものであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は5名の取締役（事業年度末日現在）によって構成され、取締役会規則で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。また、月1回の経営会議を開催し、取締役会決議事項の審議、経営会議規程に定められた事項の審議を行っております。その他、経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため、緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。社外取締役の選任はありません。

ロ 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務部、経理部、財務部、法務部で構成されており、子会社との関係では管理部として機能しております。また、兼職ではありますが、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門となり、内部通報の受付部門ともなっております。各部署はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

社内規程の整備につきましては、規程管理規程に従い必要に応じて制定又は改廃を行っております。また、規程の周知は人事総務部が行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室（1名）を設置しております。主に内部監査規程に基づいた業務監査を行い、社長への報告を行うほか、人事総務部及び法務部とも連携することにより内部通報部門としての当社及び子会社からの受付部門ともなっております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、覚悦生、江黒崇史の2名であり、清和監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者5名、その他1名であります。

ホ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名です。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について下記のとおり決議いたしました。

イ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業市民をめざし、社会との調和ある成長を遂げる。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底する。内部監査部門は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。取締役会は定期的に進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行う。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保する。

二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。なお、事業年度末日現在においては、係る基本方針を更に推し進めた結果、当社内に当社及びグループ各社からの内部通報受付部門を設けるに至ったことは前記のとおりであります。

へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助する組織を管理部とし、人事総務部、法務部、経理部より適宜選任する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、職員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

リ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。なお、この点に関しては、平成23年3月18日条例第54号東京都暴力団排除条例の公布及び同年10月1日の同条例の施行を受け、一層の強化、実質化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	20,550	20,550	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	5,100	5,100	-	-	1

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第31期定時株主総会において年額100百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱ソフィアホールディングスについては以下のとおりです。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2 貸借対照表計上額 1,550千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上額及び保有目的前事業年度（平成23年3月31日）

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	16,465	132,199	3,693	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特に記載する事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特に記載する事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について清和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,661	1,365,989
受取手形及び売掛金	369,533	376,159
有価証券	44,466	-
商品及び製品	68,178	60,663
原材料及び貯蔵品	735	298
その他	234,186	219,486
貸倒引当金	1,902	6,385
流動資産合計	2,673,858	2,016,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,691	6,884
減価償却累計額	2 82,994	2 3,015
建物及び構築物(純額)	14,696	3,869
土地	34,197	-
リース資産	98,471	106,625
減価償却累計額	49,561	2 72,494
リース資産(純額)	48,909	34,130
その他	130,579	131,772
減価償却累計額	53,687	2 108,732
その他(純額)	76,891	23,039
有形固定資産合計	174,695	61,039
無形固定資産		
ソフトウェア	56,550	7,913
リース資産	40,907	18,616
その他	-	216
無形固定資産合計	97,457	26,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1 190,251	1 363,920
長期貸付金	200,000	209,158
破産更生債権等	49,813	15,119
敷金及び保証金	29,303	12,137
その他	3,517	21,179
貸倒引当金	49,813	15,119
投資その他の資産合計	423,071	606,395
固定資産合計	695,224	694,183
資産合計	3,369,082	2,710,394

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,367	96,804
短期借入金	³ 550,000	³ 650,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	69,039
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
リース債務	46,439	39,725
未払法人税等	26,963	4,716
預り金	366,731	183,805
その他	114,103	56,867
流動負債合計	1,426,604	1,140,958
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	-	71,490
リース債務	49,947	18,071
その他	3,881	2,812
固定負債合計	93,828	92,374
負債合計	1,520,433	1,233,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	486,061	849,653
自己株式	61,060	61,068
株主資本合計	1,811,275	1,447,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	9,676
為替換算調整勘定	1,279	1,430
その他の包括利益累計額合計	3,436	11,106
新株予約権	40,810	40,492
純資産合計	1,848,649	1,477,061
負債純資産合計	3,369,082	2,710,394

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,742,775	1,777,207
売上原価	2,019,917	¹ 1,319,721
売上総利益	722,858	457,485
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 624,299	^{2, 3} 748,857
営業利益又は営業損失()	98,558	291,371
営業外収益		
受取利息	4,148	18,831
受取配当金	342	3,717
貸倒引当金戻入額	-	23,357
持分法による投資利益	6,702	30,826
その他	5,284	9,155
営業外収益合計	16,478	85,887
営業外費用		
支払利息	16,008	15,364
その他	16,368	1,673
営業外費用合計	32,376	17,038
経常利益又は経常損失()	82,660	222,521
特別利益		
投資有価証券売却益	1,342	-
関係会社株式売却益	-	24,184
貸倒引当金戻入額	28,306	-
新株予約権戻入益	-	318
債務免除益	2,133	-
特別利益合計	31,782	24,502
特別損失		
投資有価証券評価損	6,054	-
固定資産除却損	⁴ 113	-
減損損失	-	⁵ 68,276
和解金	9,170	-
特別損失合計	15,338	68,276
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	99,104	266,295
法人税、住民税及び事業税	40,400	8,123
法人税等調整額	18,443	48,363
法人税等合計	21,956	56,487
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	77,148	322,782
当期純利益又は当期純損失()	77,148	322,782

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	77,148	322,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,387	7,518
為替換算調整勘定	261	151
その他の包括利益合計	3,126	^{1, 2} 7,670
包括利益	74,022	330,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,022	330,453
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
当期首残高	250,397	250,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,397	250,397
利益剰余金		
当期首残高	563,210	486,061
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	77,148	322,782
連結範囲の変動	-	40,808
当期変動額合計	77,148	363,591
当期末残高	486,061	849,653
自己株式		
当期首残高	61,001	61,060
当期変動額		
自己株式の取得	58	8
当期変動額合計	58	8
当期末残高	61,060	61,068
株主資本合計		
当期首残高	1,734,185	1,811,275
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	77,148	322,782
連結範囲の変動	-	40,808
自己株式の取得	58	8
当期変動額合計	77,089	363,599
当期末残高	1,811,275	1,447,675

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,230	2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,387	7,518
当期変動額合計	3,387	7,518
当期末残高	2,157	9,676
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,540	1,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	151
当期変動額合計	261	151
当期末残高	1,279	1,430
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	3,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,126	7,670
当期変動額合計	3,126	7,670
当期末残高	3,436	11,106
新株予約権		
当期首残高	40,810	40,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	318
当期変動額合計	-	318
当期末残高	40,810	40,492
純資産合計		
当期首残高	1,774,685	1,848,649
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	77,148	322,782
連結範囲の変動	-	40,808
自己株式の取得	58	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,126	7,988
当期変動額合計	73,963	371,588
当期末残高	1,848,649	1,477,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	99,104	266,295
減価償却費	113,449	94,678
減損損失	-	68,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,731	30,211
受取利息及び受取配当金	4,491	22,549
支払利息	16,008	14,162
有価証券運用損益(は益)	3,431	426
投資有価証券評価損益(は益)	6,054	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,342	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	24,184
持分法による投資損益(は益)	6,702	30,826
有形固定資産除却損	113	-
匿名組合投資損益(は益)	-	4,158
新株予約権戻入益	-	318
和解金	9,170	-
売上債権の増減額(は増加)	163,014	32,281
たな卸資産の増減額(は増加)	44,522	24,002
前渡金の増減額(は増加)	2,087	3,019
営業保証金の増減額(は増加)	850,000	-
その他の資産の増減額(は増加)	6,067	18,908
仕入債務の増減額(は減少)	23,691	52,009
未払費用の増減額(は減少)	2,245	5,928
未払金の増減額(は減少)	43,775	19,047
預り金の増減額(は減少)	164,263	183,040
その他の負債の増減額(は減少)	43,669	30,618
小計	1,316,088	402,428
利息及び配当金の受取額	1,559	5,945
利息の支払額	16,202	14,086
法人税等の支払額	59,798	47,340
法人税等の還付額	22,222	3,608
和解金の支払額	9,170	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,699	454,300

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	48,099	-
有価証券の売却による収入	50,699	1,258
投資有価証券の取得による支出	40,719	138,252
投資有価証券の売却による収入	21,346	-
有形固定資産の取得による支出	15,001	10,324
有形固定資産の売却による収入	-	43,453
無形固定資産の取得による支出	-	4,571
貸付けによる支出	260,000	-
貸付金の回収による収入	173	7,886
関係会社株式の売却による収入	-	500
匿名組合出資金の払込による支出	-	126,750
匿名組合出資金の払戻による収入	-	16,743
敷金の差入による支出	1,431	10,928
敷金の回収による収入	-	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,032	219,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	48,866	47,193
長期借入れによる収入	-	148,622
長期借入金の返済による支出	100,000	88,862
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	58	8
配当金の支払額	186	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,111	12,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	83
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	861,396	661,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,731	2,003,127
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	24,490
現金及び現金同等物の期末残高	2,003,127	1,365,989

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル ソフィアデジタル株式会社 SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED 索翡雅(上海)貿易有限公司 トレンドライン株式会社 当連結会計年度より、重要性が増したため、子会社である索翡雅(上海)貿易有限公司及びトレンドライン株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 真人堂株式会社 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社シアーズ 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社クラストは、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(真人堂株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち索翡雅(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた49,069千円は、「その他」として組み替えております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「有価証券運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券運用益」に表示していた3,431千円は、「その他」として組み替えております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた213千円は、「その他」として組み替えております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた14,191千円は、「その他」として組み替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	172,234千円	116,005千円

- 2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

- 3 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	550,000千円	650,000千円
借入実行残高	550,000	650,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円	6,356千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	73,915千円	79,199千円
給与	224,455	264,042
貸倒引当金繰入額	63	4,189
業務委託費	65,021	77,458

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3,600千円	4,600千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具器具備品	113千円	- 千円
計	113	-

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
モバイル事業(東京都新宿区)	事業用資産	工具器具備品
モバイル事業(東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア
本社(東京都新宿区)	事業用資産	建物附属設備等
デジタルプロダクツ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	工具器具備品
厚生施設(東京都町田市)	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産についてはモバイル事業のうちレンタル資産等を利用したデジタルサイネージ部門の不振により、当初予定していた収益が見込めなくなった当該部門にかかる工具器具備品及びソフトウェアについて、また本社移転に伴い共用資産のうち、移転後に使用しない資産について、及びデジタルプロダクツ事業は営業活動から生じた損益のマイナスの計上により、減損損失を特別損失に計上しております。

その内訳は、モバイル事業62,104千円(内、工具器具備品30,204千円、ソフトウェア31,900千円)、本社1,365千円、デジタルプロダクツ事業868千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

また、事業の用に供していない遊休資産について、売却に伴う損失を減損損失(3,937千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 7,518千円

為替換算調整勘定:

当期発生額 151

税効果調整前合計 7,670

税効果額 -

その他の包括利益合計 7,670

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	7,518千円	- 千円	7,518千円
為替換算調整勘定	151	-	151
その他の包括利益合計	7,670	-	7,670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	-	-	20,693,000
自己株式				
普通株式(注)	480,993	580	-	481,573

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	40,810
	合計	-	-	-	-	-	40,810

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	-	-	20,693,000
自己株式				
普通株式(注)	481,573	100	-	481,673

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	40,492
	合計	-	-	-	-	-	40,492

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,958,661千円	1,365,989千円
有価証券	44,466	-
現金及び現金同等物	2,003,127	1,365,989

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

インターネット関連事業におけるネットワーク設備、事業用設備(工具器具備品)、及びモバイル事業における事業用設備(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	558,400	472,440	86,308
合計	558,400	472,440	86,308

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	456,995	432,787	24,208
合計	456,995	432,787	24,208

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	65,697	23,717
1年超	26,999	3,281
合計	92,696	26,999

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	106,108	67,687
減価償却費相当額	97,169	61,752
支払利息相当額	4,956	1,989

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式、組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、最終返済期日又は償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先毎に取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,958,661	1,958,661	-
(2) 受取手形及び売掛金	369,533	369,533	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	60,932	60,932	-
(4) 長期貸付金	200,000	199,293	706
資産計	2,589,126	2,588,420	706
(5) 支払手形及び買掛金	147,367	147,367	-
(6) 短期借入金	550,000	550,000	-
(7) 長期借入金(1年内含む)	75,000	75,000	-
(8) 預り金	366,731	366,731	-
(9) 社債(1年内含む)	140,000	140,959	959
負債計	1,279,098	1,280,058	959

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,365,989	1,365,989	-
(2) 受取手形及び売掛金	376,159	376,159	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	132,199	132,199	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	212,789	229,547	16,757
資産計	2,087,137	2,103,894	16,757
(5) 支払手形及び買掛金	96,804	96,804	-
(6) 短期借入金	650,000	650,000	-
(7) 長期借入金(1年内含む)	140,529	140,752	222
(8) 預り金	183,805	183,805	-
負債計	1,071,139	1,071,362	222

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(8)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	173,785	117,556
匿名組合出資金	-	114,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,958,661	-	-	-
受取手形及び売掛金	369,533	-	-	-
長期貸付金	-	200,000	-	-
合計	2,328,194	200,000	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,365,989	-	-	-
受取手形及び売掛金	376,159	-	-	-
長期貸付金	3,630	209,158	-	-
合計	1,745,449	209,158	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,615	11,292	322
	小計	11,615	11,292	322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,850	7,330	2,479
	小計	4,850	7,330	2,479
合計		16,465	18,623	2,157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,199	141,875	9,676
	小計	132,199	141,875	9,676
合計		132,199	141,875	9,676

(注) 非上場株式及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 115,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	21,346	1,342	-
合計	21,346	1,342	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

時価のない株式について6,054千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回収可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	100,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 318千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 18名	子会社取締役 3名 子会社従業員 1名	当社取締役 5名 当社従業員 41名 子会社取締役 3名 子会社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 866,000株	普通株式 364,000株	普通株式 792,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年3月2日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成16年7月15日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月2日)以降、権利確定日(平成19年3月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年3月29日)以降、権利確定日(平成21年2月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)	2年間(自平成17年3月3日至平成19年3月2日)	2年間(自平成19年2月23日至平成21年2月22日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	381,000	362,000	385,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	3,000
未行使残	381,000	362,000	382,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	262	244	213
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	-	106

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損認容	1,037千円	2,265千円
貸倒引当金否認	13,648	6,491
減価償却超過額	58,649	13,843
投資有価証券評価損否認	59,599	51,659
未確定給与(ストックオプション)	16,601	14,430
関係会社株式評価損	-	151,183
繰越欠損	317,887	462,567
その他	10,543	10,793
繰延税金資産小計	477,967	713,235
評価性引当金	428,897	712,529
繰延税金資産合計	49,069	706

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。
交際費	2.8	
住民税均等割	1.7	
評価性引当額の減少	17.2	
持分法投資利益	2.8	
連結子会社の税率差異	1.2	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

本社事務所は、重要性に鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

また、それ以外の事務所等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「モバイル事業」、「デジタルプロダクツ事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。「モバイル事業」は、スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス(エスモビ)の提供、デジタルサイネージ端末(naniポ!、nanicaシリーズ)の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行っております。「デジタルプロダクツ事業」は、法人やコンシューマー(一般消費者)向けにネットデバイス(デジタル製品)の企画、開発、製造、販売を行っております。「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	モバイル 事業(注)	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,370,383	70,758	298,556	-	2,739,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,915	-	450	132,730	153,095
計	2,390,298	70,758	299,006	132,730	2,892,794
セグメント利益又は損失()	298,455	78,991	23	9,673	229,113
セグメント資産	1,769,909	208,683	28,091	27,575	2,034,260
セグメント負債	1,053,136	170,392	22,463	443	1,246,437
その他の項目					
減価償却費	58,875	52,312	324	-	111,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,135	5,539	1,562	-	16,237

(注)当連結会計年度より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするために、

「情報システム事業」を「モバイル事業」へ変更しております。なお、事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	モバイル 事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,542,274	224,185	8,852	-	1,775,312	-	1,775,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,939	587	67	-	7,594	-	7,594
計	1,549,214	224,772	8,919	-	1,782,906	-	1,782,906
セグメント利益又は損 失()	37,718	140,520	6,843	10,470	120,115	-	120,115
セグメント資産	1,314,414	250,749	13,110	48,362	1,626,636	36,216	1,662,852
セグメント負債	581,843	195,695	16,203	18,765	812,508	53,207	865,716
その他の項目							
減価償却費	55,977	36,812	368	131	93,290	-	93,290
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,719	14,211	-	567	23,498	-	23,498

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,892,794	1,782,906
セグメント間取引等消去	181,429	35,134
全社収益（注）	31,760	28,354
その他の調整額	349	1,080
連結財務諸表の売上高	2,742,775	1,777,207

（注）全社収益は、主にグループ子会社からの経営指導料であります。

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	229,113	120,115
セグメント間取引等消去	12,823	-
全社損益（注）	143,014	173,524
その他の調整額	364	2,268
連結財務諸表の営業利益	98,558	291,371

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,034,260	1,626,636
「その他」の区分の資産	-	36,216
セグメント間取引等消去	413,751	142,670
全社資産(注)	1,980,568	1,396,656
その他の調整額	231,994	206,443
連結財務諸表の資産合計	3,369,082	2,710,394

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,246,437	812,508
「その他」の区分の負債	-	53,207
セグメント間取引等消去	413,751	142,789
全社負債(注)	687,732	529,931
その他の調整額	15	19,524
連結財務諸表の負債合計	1,520,433	1,233,333

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	111,513	93,290	-	-	1,936	1,387	-	-	113,449	94,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,237	23,498	-	-	490	-	-	-	16,727	23,498

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、主に提出会社に係る金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、索翡雅(上海)貿易有限公司及びトレンドライン(株)を連結範囲に含めております。

これに伴い、索翡雅(上海)貿易有限公司は海外事業に含めて表示し、トレンドライン(株)はその他に含めて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,202,965	インターネット関連事業
フォーエバーテレビ株式会社	298,236	デジタルプロダクツ事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	860,920	インターネット関連事業 及びデジタルプロダクツ事業
ソフト・オン・デマンド株式会社	196,216	インターネット関連事業
株式会社DMM.comラボ	185,810	インターネット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	モバイル事 業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	全社（注）	合計
減損損失	-	62,104	868	-	5,303	68,276

（注）全社減損損失は、提出会社に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	トレンドライン株式会社	東京都新宿区	10,000	電子機器等の輸出入販売	(所有) 直接 100.0	資金援助	資金の貸付	50,000	貸付金	50,000

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社DMM.com	東京都渋谷区	30,000	無店舗型デジタルコンテンツ配信	-	データセンターサービスの提供・決済サービスの提供	データセンター賃借・決済手数料	1,202,965	売掛金	184,676
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社DMM.comラボ	東京都渋谷区	30,000	インターネット関連事業	-	データセンターサービスの提供・商品販売先	データセンター賃借・サーバー等の機器販売	204,426	売掛金	47,907
						サーバーレンタル・ヘルプデスク	サーバーの賃借・ヘルプデスクの外注	50,356	買掛金	632

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 DMM.com	東京都 渋谷区	30,000	無店舗デジタルコンテンツ配信	-	データセンターサービスの提供・決済サービスの提供	データセンター賃借・決済手数料	860,920	売掛金	117,292
連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 DMM.com ラボ	東京都 渋谷区	30,000	インターネット関連事業	-	データセンターサービスの提供・商品販売先	データセンター賃借・サーバー等の機器販売	185,810	売掛金	47,880
						サーバーレンタル・ヘルプデスク	サーバーの賃借・ヘルプデスクの外注	4,252	買掛金	601

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格・料率等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

JTVU投資事業組合(非上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	89.45円	71.08円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	3.82円	15.97円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失額であるため記載しておりません。なお前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	77,148	322,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	77,148	322,782
期中平均株式数(千株)	20,211	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会 決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決 議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会 決議新株予約権 普通株式 385千株	平成16年6月28日定時株主総会 決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決 議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会 決議新株予約権 普通株式 382千株

(重要な後発事象)

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、株式会社テラスとの係争事件について、平成24年5月16日東京地方裁判所において調停が成立し終結いたしました。この調停成立に伴い、支払債務額が10,000千円に確定したことを受け、計上されている買掛金20,034千円との差額を、翌連結会計年度において債務取崩益10,034千円として特別利益に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ソフィア総合研究所(株)	第2回無担保普通社債 (注)1	平成年月日 19.2.28	60,000 (60,000)	- (-)	1.38	なし	平成年月日 24.2.29
ソフィア総合研究所(株)	第3回無担保普通社債 (注)1	19.12.25	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.27	なし	24.12.25
合計	-	-	140,000 (100,000)	40,000 (40,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	650,000	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000	69,039	2.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,439	39,725	3.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	71,490	2.14	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,947	18,071	3.87	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	721,387	848,327	-	-

(注)1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ考慮後の固定金利を適用して記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,370	20,576	544	-
リース債務	12,715	3,356	1,747	251

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	467,376	905,367	1,304,026	1,777,207
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	27,764	130,990	175,295	266,295
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	33,278	178,969	224,518	322,782
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	1.65	8.85	11.11	15.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.65	7.21	2.25	4.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,386	566,029
売掛金	70	-
有価証券	44,466	-
前払費用	7,288	6,655
関係会社短期貸付金	210,000	76,479
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,000	-
未収入金	76,998	10,429
預け金	30,588	-
繰延税金資産	24,052	-
差入保証金	-	27,872
その他	31,740	12
貸倒引当金	-	3,095
流動資産合計	1,325,592	684,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,011	2,443
減価償却累計額	2 82,314	2 2,443
建物(純額)	14,696	-
構築物	680	-
減価償却累計額	2 680	-
構築物(純額)	-	-
土地	34,197	-
リース資産	601	601
減価償却累計額	200	2 601
リース資産(純額)	400	-
有形固定資産合計	49,295	-
無形固定資産		
ソフトウェア	850	-
無形固定資産合計	850	-
投資その他の資産		
投資有価証券	18,016	247,915
関係会社株式	282,864	237,978
長期貸付金	200,000	200,000
関係会社長期貸付金	28,479	-
敷金及び保証金	27,872	-
長期未収収益	-	19,841
その他	1,575	-
投資その他の資産合計	558,808	705,735
固定資産合計	608,953	705,735
資産合計	1,934,546	1,390,118

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 500,000	3 500,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	-
リース債務	123	132
未払金	37,503	9,632
未払費用	3,126	3,679
未払法人税等	3,362	3,362
預り金	1,125	3,559
その他	17,275	277
流動負債合計	637,516	520,643
固定負債		
リース債務	312	179
その他	3,881	2,570
固定負債合計	4,193	2,749
負債合計	641,710	523,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	250,397	250,397
資本剰余金合計	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,053,457	1,471,724
利益剰余金合計	1,043,154	1,461,420
自己株式	61,060	61,068
株主資本合計	1,254,183	835,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,157	9,676
評価・換算差額等合計	2,157	9,676
新株予約権	40,810	40,492
純資産合計	1,292,836	866,724
負債純資産合計	1,934,546	1,390,118

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 4,170	1 514
経営指導料	1 27,590	1 27,840
営業収益合計	31,760	28,354
営業費用		
不動産賃貸原価	851	438
一般管理費	2 173,922	2 201,440
営業費用合計	174,774	201,879
営業損失()	143,014	173,524
営業外収益		
受取利息	1 25,355	1 24,280
受取配当金	342	3,717
有価証券運用益	3,431	426
匿名組合投資利益	-	4,158
その他	333	1,679
営業外収益合計	29,462	34,262
営業外費用		
支払利息	8,546	6,529
為替差損	-	751
その他	7	-
営業外費用合計	8,554	7,281
経常損失()	122,106	146,543
特別利益		
投資有価証券売却益	1,342	-
新株予約権戻入益	-	318
特別利益合計	1,342	318
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3,095
減損損失	-	3 5,303
関係会社株式評価損	-	244,885
特別損失合計	-	253,284
税引前当期純損失()	120,763	399,510
法人税、住民税及び事業税	43,198	5,297
法人税等調整額	9,279	24,052
法人税等合計	1 52,478	1 18,755
当期純損失()	68,284	418,266

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,397	250,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,397	250,397
資本剰余金合計		
当期首残高	250,397	250,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,303	10,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,303	10,303
その他利益剰余金		
当期首残高	985,172	1,053,457
当期変動額		
当期純損失()	68,284	418,266
当期変動額合計	68,284	418,266
当期末残高	1,053,457	1,471,724
利益剰余金合計		
当期首残高	974,869	1,043,154
当期変動額		
当期純損失()	68,284	418,266
当期変動額合計	68,284	418,266
当期末残高	1,043,154	1,461,420
自己株式		
当期首残高	61,001	61,060
当期変動額		
自己株式の取得	58	8
当期変動額合計	58	8

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	61,060	61,068
株主資本合計		
当期首残高	1,322,527	1,254,183
当期変動額		
当期純損失()	68,284	418,266
自己株式の取得	58	8
当期変動額合計	68,343	418,274
当期末残高	1,254,183	835,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,230	2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,387	7,518
当期変動額合計	3,387	7,518
当期末残高	2,157	9,676
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,230	2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,387	7,518
当期変動額合計	3,387	7,518
当期末残高	2,157	9,676
新株予約権		
当期首残高	40,810	40,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	318
当期変動額合計	-	318
当期末残高	40,810	40,492
純資産合計		
当期首残高	1,364,567	1,292,836
当期変動額		
当期純損失()	68,284	418,266
自己株式の取得	58	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,387	7,836
当期変動額合計	71,731	426,111
当期末残高	1,292,836	866,724

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(貸借対照表)	<p>前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「立替金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「立替金」に表示していた28,945千円は、「その他」として組替えております。</p>

【追加情報】

当事業年度

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフィア総合研究所(株)	63,827千円	ソフィア総合研究所(株)	24,600千円
(株)ソフィアモバイル	58,662	(株)ソフィアモバイル	91,108
計	122,490	計	115,708

2 減損損失累計額

減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためりそな銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への営業収益	28,190千円	28,140千円
連結法人税の個別帰属額	45,949	6,333
関係会社からの受取利息	22,434	7,096

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	27,350千円	28,950千円
給与	54,449	56,909
業務委託費	9,468	24,588
支払報酬	25,047	27,233

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)	事業用資産	建物附属設備等
厚生施設(東京都町田市)	遊休資産	土地及び建物

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

本社移転に伴い共用資産のうち、移転後に使用しない資産について、減損損失(1,365千円)を特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

また、事業の用に供していない遊休資産について、売却に伴う損失を減損損失(3,937千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	480,993	580	-	481,573

(注)自己株式の数の増加580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	481,573	100	-	481,673

(注)自己株式の数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社内セキュリティ設備(「器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式154,914千円、関連会社株式83,064千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式199,800千円、関連会社株式83,064千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未確定給与(ストックオプション)	16,601千円	14,430千円
投資有価証券評価減	40,050	35,087
減価償却超過額	47,431	486
関係会社株式評価損	72,947	151,183
繰越欠損	304,120	404,173
その他	11,647	2,898
繰延税金資産小計	492,798	608,259
評価性引当金	468,745	608,259
繰延税金資産合計	24,052	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、金額が軽微であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	61.95円	40.88円
1株当たり当期純損失金額()	3.38円	20.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	68,284	418,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	68,284	418,266
期中平均株式数(千株)	20,211	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 385千株	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 382千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ヤフー株式会社	163	4,365
		株式会社フュージョン・コミュニケーションズ	250	1,547
		ピリングシステム株式会社	1,214	127,834
		その他(1銘柄)	100	3
		小計	1,727	133,750
		計	1,727	133,750

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(匿名組合出資金)		
		売掛債権ファクタリング事業	-	93,057
		その他匿名組合出資金(2銘柄)	-	21,106
		小計	-	114,164
		計	-	114,164

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,443	2,443	2,598 (1,931)	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	601	601	400 (280)	-
有形固定資産計	-	-	-	3,044	3,044	2,999 (2,211)	-
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,000	3,000	850 (250)	-
無形固定資産計	-	-	-	3,000	3,000	850 (250)	-

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期中に、東京都町田市に所有していた土地及び建物(社員寮)を売却しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	3,095	-	-	3,095

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	1,274
普通預金	539,280
外貨普通預金	24,617
その他	856
小計	566,029
合計	566,029

ロ．売掛金

当社の売掛金は主にグループ会社の経営指導料であり、月内に回収しているため、期末残高はありません。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
70	29,853	29,923	-	100.0	-

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社ソフィアモバイル	61,479
ソフィアデジタル株式会社	15,000
合計	76,479

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
ソフィア総合研究所株式会社	99,900
株式会社ソフィアモバイル	55,014
株式会社シアーズ	83,064
合計	237,978

ロ．長期貸付金

区分	金額(千円)
船井アンドパートナー株式会社	200,000
合計	200,000

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	500,000
合計	500,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.sophia.com
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け、権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象発生）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフィアホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソフィアホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。